

教育面におけるジェンダーの格差を解消するという国際的な目標の期限が迫る中で、ユニセフはより多くの女の子たちが学校に通えるよう、過去に例を見ないパートナーシップの先頭に立ち、各種手法を用いた集中的な支援を実施している。

女子教育

2004年6月16日の「アフリカの子どもの日」、エチオピアではアジスアベバの20校の小学校の子どもたちが、学校に通っていない子どもたちについて統計調査を行うために街に繰り出した。学校に通っていない子ども500人のほとんどは、学校に費用がかかること、教科書や文房具を持っていないこと、あるいは家の仕事をしていることなどを、学校に行かない理由として挙げた。統計調査自体は各国で行われたが（調査はイラン、ケニア、レソト、マラウイ、ナミビア、ソマリア、スーダン、スワジランド、ウガンダにも広がった）、その戦略は世界をターゲットにしている。つまり、小学校に通っていない1億1,500万人の子どもたちを見つけ出して学校に通えるようにし、2005年までに初等教育・中等教育におけるジェンダーによる格差をなくし、2015年までにすべての子どもたちが初等教育を受けられるようにするというミレニアム開発目標を実現するというものである。この目標こそ、他のすべてのミレニアム開発目標達成の鍵となるものののだ。





ユニセフは、世界の学校に通っていない子どもたちのおよそ64%を占める25カ国で、初等教育レベルでのジェンダーによる教育格差を解消するため、「2005年までに25カ国を」というプログラムに取り組んでいる。エチオピア・ティーンエージャー・フォーラムが教育省の後援のもとに実施したこの調査は、同プログラムの一環として行われたものである。

飛躍的な進歩

世界のほかの場所ですでに試行錯誤された対策を適用できずにいる教育そのものには、実質的には問題はない。国や地方レベルでは、専門技術の面でも経験という面でも、うまくいくもの、いかないものについての知識はすでに十分蓄積されている。しかし、女子就学の面では、世界全体として見れば進歩が見られるものの、地域によっては、あるいは好成績を上げている地域の中でも一部の国々では、遅れをとっているか、あるいははるかに取り残されているところがある。2004年には、2005年までにジェンダーによる格差をなくすという目標を達成するためには、飛躍的な進歩が必要であることが明らかとなった。

国連女子教育イニシアティブ（UNGEI）は、必要とされる飛躍そのものであり、かつ実現可能な取り組みであることが証明された。ユニセフ主導のもと、2005年の期限を目前にした2004年にはさらに力が入れたが、UNGEIこそ、あらゆるレベルで女子教育に進歩をもたらすことができるすべての関係者が集い、アイデアを共有し、プログラムを調整し、共通の目標に向かって活動することができる、前例のないパートナーシップだと言える。

現場の声から…

ウィンタナ・タデッセ

ウィンタナはエチオピア・ユース・フォーラム（旧エチオピア・ティーンエージャー・フォーラム）のメンバーである。彼女は子どもによる子どものための統計調査を企画・実施するのに一役買った。

「アジスアベバ大学の1年生で、コンピューター科学を学んでいます。4人姉妹で、両親はアジスアベバに住んでいます。父は仕事に就いていて、母は主婦。私は19歳です」

「エチオピア・ユース・フォーラムはずっとやりたいと思っていたものなのですが、まさか本当に実現するとは思っていませんでした。

最初は友だちが始めたんですが、みんな本当に活発に活動していました。若者に関する問題をいろいろ取り上げていたんです。彼らが主催するフォーラムに来ないかと誘われて、子どもたちが活発に参加しているのを見て、私も参加する気になったんです。だって、子どもたちの力で、本当にものごとが変わっていくんですもの」

「子どもによる子どものための統計調査は、エチオピア・ユース・フォーラムで私が初めて携わった活動です。教育や若者、女の子について考えてみたかった、というのが動機です。どれくらいの子どものたちが学校に通い、どれくらいの子どものたちが通っていないのかを知

りたかったのです。調査に参加して、若者や子どもたちが教育についてどう感じているのか、なぜ教育を受けていない子どもがいるのか、調べました」

「一番の動機？ 私が小さいときは、両親も経済的には苦労していませんでした。私も学校に通うことができました。でも、子どもたちの中にはそういった機会がない子もたくさんいたんです。そういう子どもたちは教育への情熱が人一倍ありました。私の家にはメイドさんがいましたが、学校に行きたいと思っていても、通うことができませんでした。彼女がどれほど勉強したがっていたか、教育を受けたいと思っていたか、私は知っています。



女子教育イニシアティブ（UNGEI）： 発揮される大きな力

女子教育には、緊急事態やHIV／エイズ、貧困の悪化、根強く残る不平等など、乗り越えるべき多くの課題がある。女の子が学校に通えない事情は複雑であるため、これを解決していくには多くのパートナーが必要となる。UNGEIパートナーシップには、ユニセフ、国際労働機関（ILO）、世界銀行、国連エイズ合同計画、国連女性開発基金、国連開発計画、国連経済社会局、ユネスコ、国連人口基金、国連難民高等弁務官事務所、世界食糧計画（WFP）、世界保健機関（WHO）、国連開発グループが参加している。主要なパートナーとしては、国の中央・地方政府、教育省、草の根組織、地元NGO、国際NGOのほかに、ノルウェー、スウェーデン、英国、そのほかの主要なドナー政府や機関も名前を連ねている。女子教育イニシアティブは、特定の国のすべてのパートナーに、問題や解決策を討議し、行動を調整するための場を提供し、力を合わせて女の子たちが学校に通えるようにしようというものである。

その目標は、あらゆるレベル、あらゆる状況において女子教育を推進することである。

ユース・フォーラムで子どもたちが活動するのを見て、問題解決の一助になるのではないかと考えたのです。私がそれに役買えるのではないかと」

「子どもたちが学校に通えないことは大きな問題です。ほとんどの子どもたちは授業料を払うことができません。学校に行くための文具なども持っていません。授業料は4米ドル足らずですが、それでも払うことができないのです。勉強したければ、路上で仕事をして稼がないとダメなんです。たとえ小さくてもね」

「フォーラムのほかのメンバーと一緒に質問を考えて、アンケート用紙を800枚以上印刷しま

した。メンバーとはじっくり話し合って、質問もじっくり練り上げました。若者が必要な教育を受けられない理由は何なのか。障害は何なのか。アンケート用紙は20の小学校に配りました。2年生から7年生までです。回答方法を説明して、あとで回収しました。アンケート用紙の裏には絵を描く箇所もありました。コミュニティの中で学校に行くことを妨げている障害について、絵で描いてもらうのです。その説明も子どもたちにして、アンケート用紙は校長先生に配っていただくことにしました」

「アンケート調査はとてもおもしろかったです。子どもたちも大喜びでしたし、参加できて嬉しかったと言っていました。しっかりと現状に対する

意見を述べていました。私たちも、若者がこうしたことに参加して発言することができるのだ、というメッセージを伝えることができて嬉しかったですし、何よりも自分たちの問題について、子どもたち自身が意見を述べているということが嬉しかったですね。学校に行けない子どもたち本人はその場にはいませんでしたが、学校で自分たちの声を代弁してくれる子どもたちがいたんです」

「ほとんどの子どもが、自分の家で働くメイドさんはどんなに望んでも学校に通うことができずにいると話していました。中には、両親が学費を払えないために路上で暮らし、人生を棒に振っている友だちがいる、と言う子もいました。

意志から行動へ

2004年に、イニシアティブは重点地域での活動に力を入れ、世界諮問委員会を設置、行動計画を策定した。さらに、協議会あるいはUNGEI発足式がアフリカ南部と東部の8カ国で行われた（ケニア、レソト、マラウイ、ルワンダ、南アフリカ、ウガンダ、タンザニア、ジンバブエ）。

情報を共有することはUNGEIの大切な役割。その目的のためにウェブサイトが立ち上げられ（www.ungei.org）、これまでの成果と残された課題に関する情報が掲載されている。こうしたイニシアティブは、小規模な支援から国家レベルの制度の能力育成へとユニセフの重点が移っていることを示す一例である。

女の子の就学を妨げる障壁を取り除くほかに、ユニセフは支援プログラムを通じて、すべての児童・生徒に質の高い教育を提供できるように、また、学校が子どもに優しい場となるように努力している。ほかにも、緊急事態下にある子どもたちに学習空間を提供し、勉強を続けるための文具や教材を提供することも目標にしている。2004年度の主な活動と成果の一例を次のページに掲載する。

支援の一例

2004年度に、ユニセフは：

- ・7,100万米ドル相当の教育資材を調達した。
- ・32カ国に、1万1,000組のスクール・イン・ア・ボックス（教育キット）と、8,200組の補充用キットを提供した。
- ・コンゴ民主共和国向けには特別のスクール・イン・ア・ボックスを提供した。4万6,000組はクラス用に、6,800組は教師向けに配布。
- ・イラクでは、500万人を超える児童と1万7,000校に支援を行った。

年齢が高すぎて学校には行けないという子、靴磨きの仕事をしていて、学校に行きたくてもそんなチャンスは一度もなかったという子もいました」

「（調査が行われる前までは）自分たちにはこういうことについて発言する権利はないのだと子どもたちは感じていました。私たちが学校を訪れてアンケートを配り、問題点を記入するように伝えたときにはじめて、自分たちには発言の権利があるのだということ、そして問題に対する取り組みがなされるのだということに気づいたのです。これこそが、調査がもたらしたもっとも大きな影響でした」

「私自身のことについて言えば、子どもが自ら参加し、自分たちが抱える問題を私たち若者に対して訴えることができるのだというメッセージを伝えました。私たちは若者であり、ほかのどの年齢層の人たちよりも若者の気持ちがわかるんです。自分には、人々の中に気づきと呼び起こす力があるのだということを知りました。うれしかったです。自信ができました」

「子どもによる子どものための調査がもたらした影響は一時的なものではありませんでした——若者がこの問題に取り組みました。そして、これからもその取り組みは続くでしょう。ここで立ち止まるつもりはありません。教育だけに限らず、他の問題についてもこういう調査を

もっと行うべきなんです。この調査によって、教育に対する人々の考え方、子どもたち自身の考え方が変わりました。お父さんやお母さんに学費が払えないなら、自分たちにも払うことはできない（と子どもたちは考えていました）。調査の後、それこそが問題なのだ気づいたのです。避けられないことではないのです。この調査を通して、子どもたちは自分自身のために、自分の権利をはっきりと主張するようになるでしょう。そして自分の人生に変革をもたらすことができるようになるのです。子どもたちは次の新しい世代であり、この国の力そのもののなのです」 ■



ユニセフはすべてのレベルでパートナーと協働して、より多くの女の子たちが学校に通えるようにするとともに、女の子たちが学校にとどまり、おとなになってから必要な基礎的知識や技術を習得できるよう努力している。2004年度の活動と成果の一例を以下に挙げる：

バングラデシュ：アジア・クリケット協議会とパートナーシップを結び、女の子の就学を支援。

ボリビア：アンデス地域の農村部の925のコミュニティで学校委員会を結成し、就学率の向上とジェンダーによる格差の削減を目指した。

ブルキナファソ：子どもたちが学校に通いたくなるような文具・サービスを盛り込んだ「学習用必須パッケージ」を作るための調査を開始。

ブルンジ：45万人以上の子どものを対象にしたバック・トゥ・スクール・キャンペーンを支援。

中央アフリカ共和国：全国的に学校にかかる費用を3分の2削減。

チリ：妊娠した女の子を学校から除籍することを禁止する新しい法律を承認。

インドネシア：学校に通っていない子どもたちの追跡調査のために、500人以上のコミュニティ・リーダーと教育関係者を対象に研修を実施。

ケニア：WASH（水、保健・衛生をすべての人に）キャンペーンをクワレとナイロビの18の学校で実施。1万5,000人の子どもたちが保健衛生改善活動に参加。

レソト：男の子、女の子にピア・エデュケーター（同世代の子に知識を授ける人たちという意味）としての研修を実施し、男女教育運動（BGEM）クラブを通じて孤児と困難な状況にある子どもたちのための支援グループを結成。

リベリア：緊急事態下での教育戦略について、1万2,000人の教師に研修を実施。

マラウイ：初等教育のアドバイザーたちに「ジョイフル・ラーニング（楽しい学習）」の研修を実施。研修を受けた者たちは、次に、1年生から4年生の教師に自分たちが受けた研修を実施した。

モザンビーク：4つの自治体の学校16校で衛生教育クラブ「子どもから子どもへ」を設置し、1万2,000人の子どもが参加、恩恵にあずかった。

パナマ：2つの少数民族居留地とパナマ市内のスラム地域で、男の子と女の子の就学率を改善した。

バブア・ニューギニア：親、教師、学校を途中でやめてしまった小さな女の子たちに対して、学校における女の子の参加をテーマにフォーカス・グループ・ディスカッションを行った。

バラグアイ：少数民族教師の研修、および、少数民族のコミュニティの家族を対象とする食糧確保のための研修を財政支援。

シエラレオネ：学校までの長い道のりを歩いていくことができない、6～9歳までの農村部の子どもたちために、410校の「子どもに優しいコミュニティ学校」を建設。

南アフリカ：7つの地域で子どものための安全な空間と子どもに優しい環境をつくった。

スーダン：ダルフルのキャンプに暮らす避難民の子どもたちのために、安全に遊べる空間をつくった。

トルコ：23の地域に新たにハイジ・キズラ・オクラ・キャンペーンを拡大し、5万人以上のボランティアに研修を実施。ボランティアの家庭訪問によって、女の子たちを学校に通わせるよう、親を説得しようという試みである。

ウガンダ：ウガンダの中央、東部、南西部地域の非紛争地区の165校で女子教育運動（GEM）クラブを設置。

ジンバブエ：学校の中や周辺地域における性的虐待を根絶するための戦略を打ち立てた。

スーダン・ ダルフル地方

「避難した人々のうち、少なくとも50万人は子どもたち。これを見ただけで、子どもたちにどれほどの被害が及んでいるかが想像できる」

人々は、廃墟となった家々を捨てて避難せざるを得ない。意を決して薪拾いに出かける女性や女の子たちはレイプの被害に遭い、若者たちは手足を失い、トラウマを抱え込んでいる。幼い子どもたちは不足している水を求めて何時間も歩き回っている——これは、2004年にダルフル地方で起きた悲劇のひとつ。紛争が続くスーダン西部のこの地域で、すでに脆弱な立場にある人々が、日ごとにその度合いを深めつつあった。

人道支援の限界に挑戦

暴力が広がり、避難民が増加しているという証拠が早い段階からありながら、国際的な人道支援は、2003年から2004年初頭にかけて中断してしまった。2004年1月の段階で数十万人と推定されていた避難民の数は、2004年の年末までに200万人以上に膨れ上がった。

ダルフル現地での環境とニーズは、ダルフル地方で活動する、ユニセフをはじめとする人道支援機関の緊急対応能力を試す場となった。人々に支援を送りたくとも、治安が悪く、地理的にも離れすぎていてたどり着くことができない。インフラの不備、運用能力の欠如が救援努力を妨げた。すでに長いことスーダンで活動していたユニセフは、2004年度の前半、ダルフル地方での活動を徐々に拡大し、チャドに逃れていた人たちにも支援を拡大した。緊急事態に対する新たな対応メカニズムを稼働させ、スタッフの数を増員。過去の経験をもとに、ユニセフは2004年度の中頃までに、子どもたちの逼迫するニーズに応えることができた。同時に、国際的な関心が高まることによってアクセスも改善され、支援に携わる組織も増加、支援者からの募金額も増えた。それでも、年度末

までに必須のサービスを受けることができたのは、紛争による影響を受けた人々の40～60%にとどまっている。

保護の欠如は1つの世代に災難をもたらす

ダルフルは最初から「保護」を課題とする緊急事態であった。子どもと女性の権利については重大な侵害が継続的に行われ、その中には、レイプや民兵による襲撃なども含まれている。レイプがもとで生まれた子どもの多くが捨てられた。

心理社会的な支援、特に暴力を受けた子どもたちに対する支援が優先事項となり、およそ650人の教師などが心理社会的支援について研修を受けた。ユニセフは子どもに優しい空間やレクリエーション活動を提供し、親や保護者と離れ離れになってしまった子どもたちが登録され、パートナーシップを結んでいる団体を通して、必要な支援を受けられるようにした。人道支援関係者たちは、性的暴力やジェンダーを原因とする暴力を発見し、適切な対応をとることができるよう研修を受けた。

子どもたちの健康を守る

混乱が最高潮に達し、保護が最低限にしか確保できない環境の中では、人々の健康への影響は避けられないものであった。そこで、ユニセフは、保健施設や移動医療チームに緊急用保健キットを提供し、140万人が基礎保健ケアを受けられるようにした。困難な状況にもかかわらず、200万人を超える子どもたちがはしかの予防接種を受けることができた。

大規模な保健衛生キャンペーンを通して、下痢やコレラの流行を抑えることに成功。水をくみ上げるための井戸の設置、交換部品の提供、手押しポンプの修理の仕方を教える研修などを通じて、110万人が安全な飲み水を手に入れることができた。トイレは3万基を超える数を設置。ユニセフはこのほかに、栄養センターに食糧、設備、ビタミンやミネラルの補給剤を提供。栄養面での調査や食糧調査も実施した。避難民には、雨風をよける簡易テント、食糧以外の支援物資（毛布、殺虫剤処理済みの蚊帳、石鹸など）が提供された。

未来のための教育

ユニセフの努力によって、小学校の就学年齢に相当する紛争下の子どもたち約14万人が学校に戻ることができ、ダルフル地方の就学率は紛争前レベル（約25%）にまで戻った。またユニセフは、女子教育推進のためのアドボカシー（政策提言）を続けた。ダルフル地方では、ユニセフが支援した学校に通う子どもたちの約半分を女の子たちが占めたのである。



ロシア連邦 ベスラン

「子どもたちを政治的目的で利用することは許されないし、また、学校を暴力の場におとしめることもあってはならない。学校は、子どもたちが学習し、遊ぶための安全な場所であればならないのだ。子ども時代の神聖さを尊重することができないとしたら、私たちには何も残されていないことになる」

9月1日。ロシア連邦北オセチア州の小さな町ベスランでは、伝統的に学校の新学年が始まる日だ。普通は、子どもたちが互いに学校での再会を喜び合い、これから始まる1年を楽しみにする、喜びや希望に満ちた日となる。

第一学校でも、2004年の9月1日はそのように始まった。しかし、それはまたたく間に悪夢に転じたのである。この日の朝、武器で重装備した35人ほどの侵入者たちが学校に押し入り、中にいた人々全員を人質にとって立てこもったのである。子ども、教師、保護者、合わせて推定1,300人が捕らえられた。人質はダイナマイトが仕掛けられた体育館に押し込められ、食糧も水もほとんどない状態で拘束された。

戦争の武器としての子どもの使用を禁止

ユニセフはこの事件が発生するとすぐに、人間の盾として使われ、戦争の武器として使われた子どもたちの即時無条件解放を呼びかけた。子どもの人権に対する重大な侵害行為であり、子どもの権利条約、そのほか子どもに関して規定するあらゆる国際条約や規範に違反する行動だと呼びかけたのである。

9月3日、体育館は爆発に揺れた。犯人たちは壊れたドアや窓から逃げ出そうとする人質に銃口を向けた。混乱がおさまり、煙が晴れたとき、およそ350人の人々が死亡し、700人近くが負傷していた。犠牲者の半数以上が子どもだった。

事件を生き長らえた子どもたちもショック状態に陥り、喉も渇ききった状態で空腹を抱え、煙も吸い込んでいた。ほとんどの子どもたちがひどい打撲症を負ったり、銃弾や爆発の破片でケガをしたり、体育館の天井が崩れ落ちてきたときに負傷していた。負傷者はただちに近くのウラジカフカスの病院に搬送され、医療スタッフの懸命な治療を受けた。

ユニセフは爆発が起きてから12時間以内に、必須医薬品や医療機器を送り込み、その後に続く数日、より多くの医療用品、包帯、注射器、医薬品、マットレス、シーツ、



毛布、人工肺を子どもたちの多くが搬送された5つの病院に送り込んだ。

トラウマを和らげる

この学校占拠事件は、子どもたちとそのコミュニティに深い心の傷を残した。そのため、この心理社会的なニーズに応え、子どもたちができるだけ早く通常の生活に戻ることができるようにすることが肝要であった。その一環として、日常の感覚を取り戻させるべく、子どもたちを学校に戻してあげることが求められた。第一学校の生徒約600人は、ベスランのほかの学校に一時的に受け入れられた。これらの学校のほか、多くの子どもを受け入れたウラジカフカスの心理社会リハビリ・センター、施設、寄宿学校にも学校教材や玩具が届けられ、子どもたちが歓迎されているという雰囲気をかもし出し、子どもに優しい環境が整えられるように支援した。ユニセフの支援のもと、北オセチアの教育省とウラジカフカスのリハビリ・センターが実施しているプログラムでは、この悲劇的な事件の影響を受けた子どもたちとその親を対象にカウンセリングを行っている。

未来を見据えて

ベスランの子どもたちは今、野心的な新しいプロジェクトの中心にいる。これは地元当局、教育機関、地域のコミュニティがパートナーシップを組み、ロシア連邦の北コーカサス地方の学校すべてに平和と寛容の教育をもたらすことを目指すプログラムだ。その目的は、再び「ベスラン」の悲劇が起こらないようにすることである。